

## 論点メモ（給与関係３統計（人事院・国税庁・厚生労働省））

## 1. 民間給与実態統計調査（国税庁）

※ 第6回行政手続部会第2検討チーム（平成30年2月20日）提出資料及び基本計画を踏まえ記載

- ① 事業所が調査票を記入する段階において、オンライン等で提出した源泉徴収票等のデータを取り込み、共通する項目を自動的に調査票に転記するツールを開発・提供するとのことであるが、その検討・進捗状況について、ご教示ください。
- ② 令和元年（2019年）分調査（令和2年（2020年）1月）より標本給与所得者数を約2割削減するとのことであるが、その検討状況について、ご教示ください。
- ③ 本件について、令和元年度に予算措置を講じたことがありましたら、ご教示ください。

## 2. 職種別民間給与実態調査（人事院）、賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

※ 第7回行政手続部会第2検討チーム（平成30年3月23日）提出資料及び基本計画を踏まえ記載

- ④ 双方の調査対象事業所が極力重複しないようサンプル調整を行うとのことであるが、その調整状況について、ご教示ください。
- ⑤ 現在の調査項目の必要性について改めて精査し、必要不可欠なものに限定することであるが、その検討状況及びどの程度の削減が見込まれるかについて、ご教示ください。（人事院）
- ⑥ 事業所票における新規学卒者の初任給に係る調査項目の廃止について検討しているとのことであるが、その検討状況について、ご教示ください。（厚生労働省）
- ⑦ 令和2年度（2020年度）より「政府統計共同利用システム」を活用したオンライン調査を導入し、両省でデータ仕様等について検討を行った上で、民間ソフトウェア会社が開発している人事・労務ソフトウェアに対して、調査票様式に沿った形のデータ出力機能を備えるよう推奨していくとのことであるが、その検討・進捗状況について、ご教示ください。

また、双方の調査で利用できるソフトウェアであることが重要であると考えられるが、両省で十分に調整・協力して進めているか。

- ⑧ 本件について、令和元年度に予算措置を講じたことがありましたら、ご教示ください。